

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	中川 雅治 (自民)	金子 恵美 (民主)	橋本 聖子 (自民)
理事	行田 邦子 (民主)	田城 郁 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	今野 東 (民主)	外山 斎 (民主)	横山 信一 (公明)
理事	島尻 安伊子 (自民)	山根 隆治 (民主)	江口 克彦 (みん)
理事	古川 俊治 (自民)	猪口 邦子 (自民)	紙 智子 (共産)
	石橋 通宏 (民主)	宇都 隆史 (自民)	山内 徳信 (社民)
	岩本 司 (民主)	長谷川 岳 (自民)	(23.1.24 現在)

(1) 審議概観

第177回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

[国政調査等]

3月11日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について、枝野内閣府特命担当大臣及び松本外務大臣から所信を聴いた。また同日、第176回国会閉会後の12月21日及び22日に実施した北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査のための委員派遣について、派遣委員より報告を聴いた。

3月24日、予算委員会から委嘱された平成23年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）予算等の審査を行い、新たな沖縄振興特別措置法制定に関する進捗状況と今後のタイムスケジュール、駐留軍用地跡地の円滑な有効利用のための新たな法整備の必要性、普天間飛行場の県外移設を求める沖縄県民の心情を踏まえた問題解決の必要性、東日本大震災支援に向けた沖縄担当部局と沖縄県との連携強化、若年層に対する北方領土問題及び返還運動への啓発・参画の方策、北海道内の単科大学

とロシア・極東の大学双方による人材及び技術交流の必要性、北方四島周辺海域における安全操業の確保についての政府の対応方策、北方領土の返還を見据えた新たな日ロ経済交流の枠組み構築の必要性、東日本大震災で被災した北方領土隣接地域等における水産被害及び再建支援策などについて質疑を行った。

5月11日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件を議題とし、沖縄の鉄軌道導入に関する調査の現状及び実現に向けた沖縄北方担当大臣の決意、現行の軍転法にかわる新たな法制定についての沖縄北方担当大臣の認識、普天間基地返還後の跡地利用の見通し及び返還前の基地内立入調査等の必要性、ウィキリークスにより明らかにされた普天間基地移設問題に関する米外交公電内容についての事実確認の有無、東日本大震災を受けて新たに求められる沖縄振興における国と地方の関係性についての認識、外務大臣による北方領土訪問と領土問題解決のための具体的方策、地震による津波や液状化の可能性もありうる泡瀬干潟の埋立事業を従来どおり進める理由、沖縄振興の財源として自由度の高い一括交付金制度導入の可能性などについて質疑を行った。

8月10日、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、沖縄振興後の次期法制を含めた新たな沖縄振興策の在り方、沖縄県民の生活の向上と新たな振興策との関連性、駐留軍用地跡地利用のため自治体の土地先行取得に対する国の支援の必要性、駐留軍用地跡地利用推進のための新たな法整備作業の進捗状況、尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との衝突事件後これまでに講じた対応策、沖縄県が主体となり次期振興計画を策定する仕組みについて

の考え方、沖縄総合事務局の事務・権限の沖縄県への移譲に対する認識と方向性、沖縄北方担当大臣及び外務大臣が北方領土訪問を行う意思、北方四島元居住者が四島に残した財産に対する具体的な補償策の必要性、北方四島との経済交流の内容及びその内容に1市4町の意見が反映される必要性、沖縄の児童福祉関係基盤の整備を沖縄振興の一環として行っていく必要性、沖縄における鉄軌道の導入に関する今後の見通しなどについて質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成23年1月24日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成23年3月11日(金) (第2回)

○沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について枝野内閣府特命担当大臣及び松本外務大臣から所信を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成23年3月24日(木) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十三年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十三年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費)、北方対策本部、沖縄総合事務局)及び沖縄振興開発金融公庫)について園田内閣府大臣政務官から説明を聴いた後、同大臣政務官、徳永外務大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

島尻安伊子君(自民)、長谷川岳君(自民)、横山信一君(公明)、江口克彦君(みんな)、紙智子君(共産)、山内徳信君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成23年5月11日(水) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について枝野内閣府特命担当大臣、松本外務大臣、広田防衛大臣政務官、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

田城郁君(民主)、島尻安伊子君(自民)、宇都隆史君(自民)、木庭健太郎君(公明)、江口克彦君(みんな)、紙智子君(共産)、山内徳信君(社民)

○平成23年8月10日(水) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○新たな沖縄振興の在り方に関する件、沖縄における駐留軍用地跡地利用推進のための新たな法整備に関する件、沖縄振興一括交付金に関する件、尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案に関する件、北方領土問題及び隣接地域対策に関する件、沖縄の児童福祉関係基盤の整備に関する件、沖縄における鉄軌道の導入に関する件等について枝野内閣府特命担当大臣、松本外務大臣、福山内閣官房副長官、小川法務副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石橋通宏君(民主)、島尻安伊子君(自民)、宇都隆史君(自民)、木庭健太郎君(公明)、

江口克彦君（みん）、紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成23年8月31日(水)（第6回）

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成22年12月21日(火)、22日(水)

- 北方領土及び隣接地域の諸問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

北海道

〔派遣委員〕

中川雅治君（自民）、行田邦子君（民主）、
今野東君（民主）、島尻安伊子君（自民）、
木庭健太郎君（公明）、江口克彦君（みん）、
紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）